

セカンドオピニオン

株式会社スタジオ B'M
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年12月16日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社スタジオ B'M に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」 および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社スタジオ B'M (以下、同社) は、振袖のレンタル・販売およびフォトスタジオ (写真館) の運営を主要な事業としている。フォトスタジオを併設した店舗を新潟県内に5カ所、石川県内に2カ所、富山県内に1カ所展開している。
- 振袖レンタル事業では、「多様なデザインと豊富な品揃え」「充実したサポート体制」「充実したレンタルセットプラン」で同業他社との差別化を図り、利用者の記念すべき日を華やかに彩るサポートを行っている。

【同社の振袖レンタルプラン】



多彩なデザインと豊富な品揃え

何度でも試着できるので、色々な着物を組み合わせながら、あなたのお気に入り1枚との出会いをサポートします。



充実したサポート体制

振袖の選び方や着付けに関するアドバイスなど、経験豊富なスタッフがお客様をサポートします。初めて振袖を着る方でも安心して利用することができます。



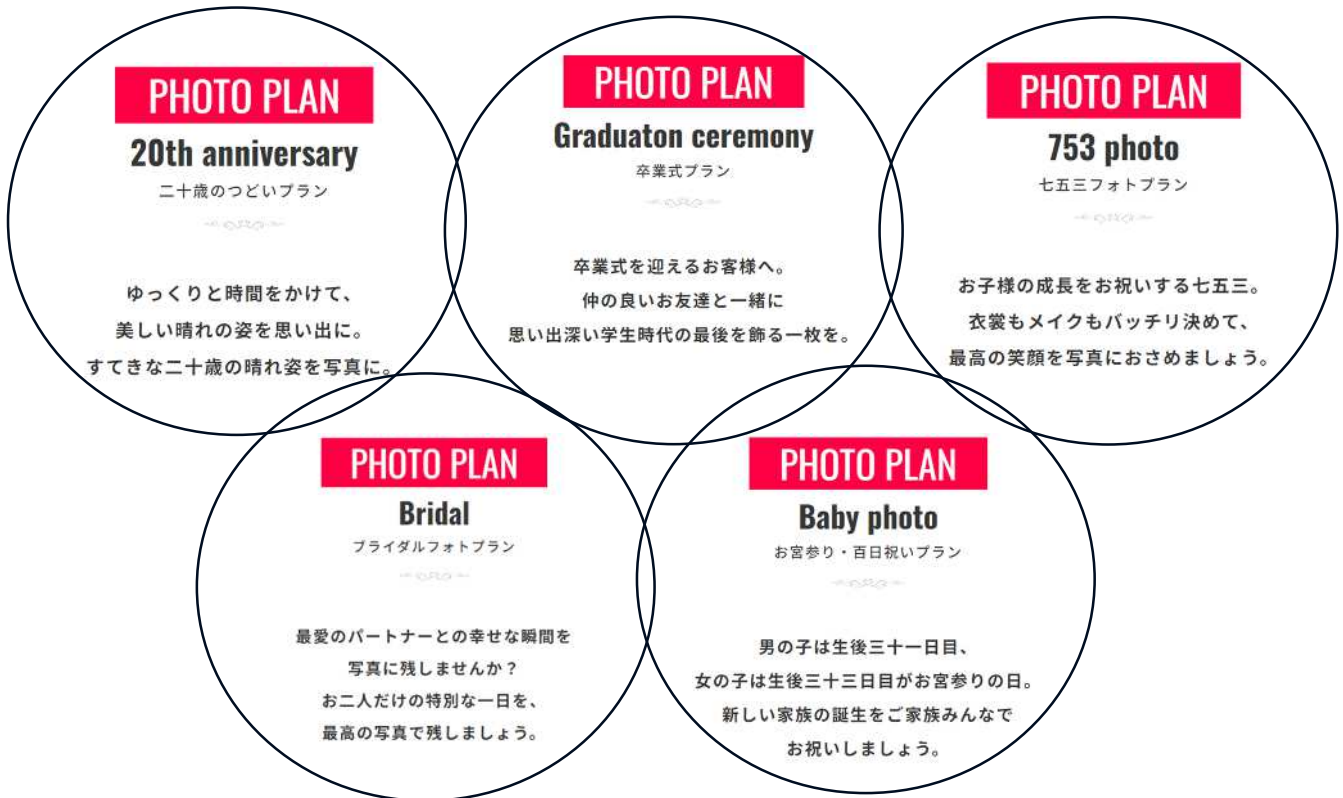
充実したレンタルセットプラン

振袖レンタルには、ヘアセットやメイクアップ、撮影などのセットプランが用意されています。一括で手配することで、手間を省くことができます。

資料:スタジオ B'M の Website <https://beauty-m.net/rental/>

- ・ フォトスタジオ撮影事業では、「二十歳のつどい」「卒業式」「七五三」、その他多様な撮影プランのメニューを揃えている。

【フォトスタジオ・撮影プラン例】



資料:スタジオB'MのWebsite <https://beauty-m.net/studio/>

【同社の仕事内容】

職務	仕事内容
カメラスタジオアーティスト	お客様の輝ける一瞬を永遠の思い出に残していただくことが私たちの仕事です。だからお客様の思いに寄り添う気持ちとやる気が大切。それさえあれば未経験でも大丈夫。蓄積されたノウハウと研修制度で、しっかりとプロの自信を育みます。
ヘアメイクアーティスト	TPOに相応しいお客様の理想の姿を「ヘアとメイク」で表現するお仕事です。セットの技術やトレンド、アレルギー等でも安心していただける施術法まで最新のノウハウを学べる勉強会も行っています。「ヘアとメイク」はスタジオB'Mの大きな柱です。
コーディネートプランナー	お客様の大切な記念日を楽しみにお過ごしいただく為の「全て」を提案する仕事です。格式やドレスコードなどのルール、季節や会合の儀礼や作法などの知識を元に、お客様の体格や肌・髪の色などから美しさを引き立てる組み合わせを探し出します。お客様の「思い」を具体的な形に整えるが私たちの役割です。
マネジメントディレクター	多くのお客様の笑顔は沢山の個性的なスタッフの力量で生み出されます。働くみんながどれだけ自分の力を発揮できるのか？先頭に立って引っ張っていく仕事がマネジメントディレクターです。私たちのグループには飲食部門や教育部門もあり、活躍の場はどんどん広がっています。

資料:スタジオB'Mの会社案内

(2) 経営理念

同社は以下の経営理念を掲げている。

【同社の経営理念】

社会に貢献し 人の役に立つ

資料:スタジオ B'M 提供

社名のスタジオ B'M は、「Beautiful Memory」(美しい記憶)の頭文字をとったものである。顧客の一番美しい瞬間を一番美しい思い出として残すサポートをすることを同社の従業員は常に心がけ、「Beautiful Memory」を顧客に提供することにより、経営理念で掲げられている「社会に貢献し 人の役に立つ」を実現するように努めている。

また、顧客の満足を最大の喜びとするような取り組みを日々行うことで、従業員は仕事にやりがいを感じる事ができ、同社は一人一人が活躍する会社に成長している。

【同社の従業員の様子】



資料:スタジオ B'M の会社案内

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「正社員の自己都合による退職率」である。2025 年 12 月期以降の「自己都合による退職率」の目標を定め、その達成過程を通じて働きやすい職場環境づくりを目指すこととする。

(2) KPI の重要性


①サステナビリティ方針

前述のとおり、同社は「社会に貢献し 人の役に立つ」という経営理念を掲げている。経営理念の内容を実現するためには、それに共鳴する従業員の採用・育成が必要であるが、同社では人材の確保および定着のために働きやすい職場環境の整備を進め、退職率を抑えるように努めていく方針である。

また、KPI として定めた「正社員の自己都合による退職率」を低く抑制することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「8. 働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」に貢献することが期待される。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編【第2版】」
 国連広報センターの website https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

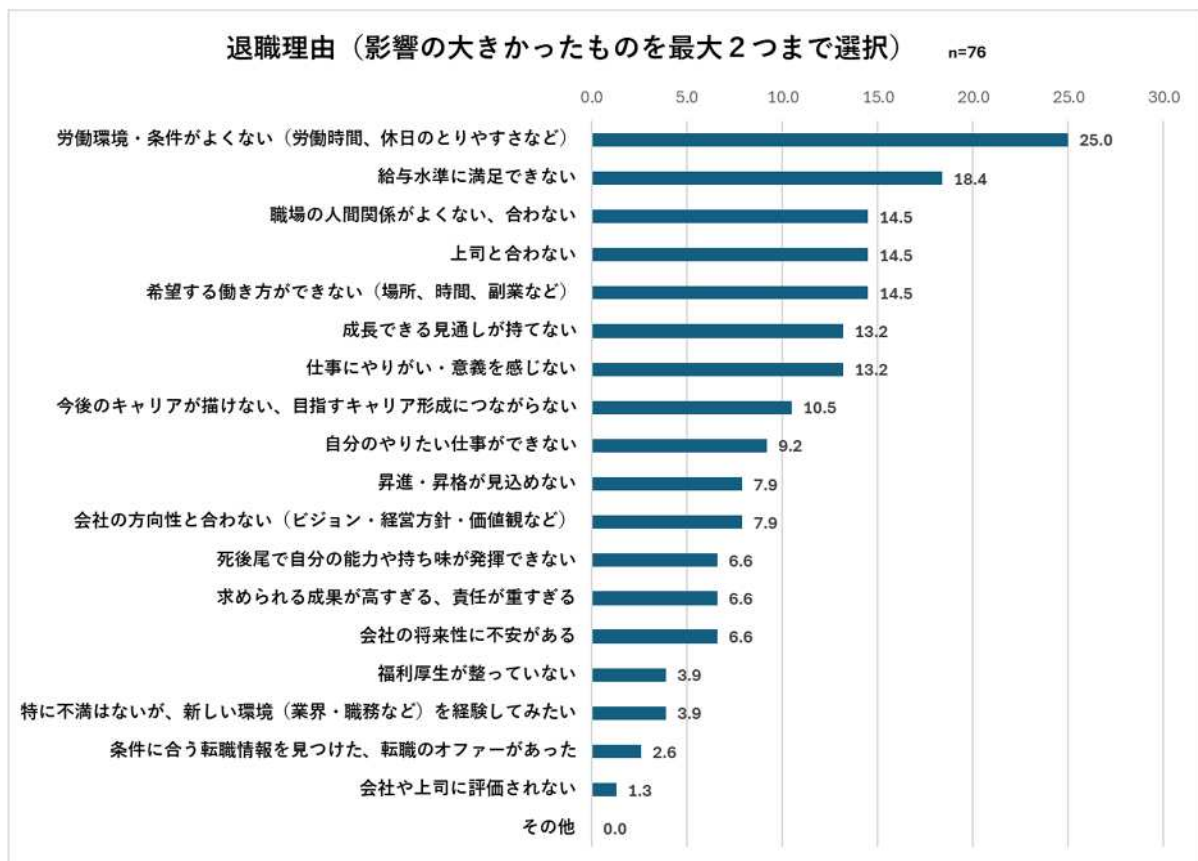
②KPIの有意義性

2023年3月に株式会社リクルートマネジメントソリューションズが実施した「新人・若手の早期離職に関する実態調査」によると、過去3年以内に自己都合退職をした人の退職理由として「労働環境・条件がよくない(労働時間、休日のとりやすさなど)」を回答する割合が最も高くなっている。このように、従業員の離職を防止するために労働環境の改善への取り組みが企業に求められるなか、前述のとおり同社では、職場環境の整備を進めることにより離職防止に努めていく方針にある。

また、厚生労働省も中小企業の職場環境の整備促進のため、各種助成金や支援事業を整備しており、従業員の定着を後押ししている。したがって、同社が選定したKPIは、国の目指す方向性とも合致したものとなっている。

なお、従業員の離職率は同社のデータベースで一元的に管理されており、定量的に把握できるものとなっている。

【リクルートマネジメントソリューションズ調査結果(退職理由)】



資料:株式会社リクルートマネジメントソリューションズ「2023年 新人・若手の早期離職に関する実態調査 第1回」

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同法人は、「正社員の自己都合による退職率」の決算期ごとの目標値を SPTs に設定した。

「自己都合による退職率」の計算式は下記のとおりとする。自己都合による退職者数を算出するにあたっては、定年退職による退職者は除外する。数値は、2025 年 12 月期から 2030 年 12 月期までの決算期ごとに算出することとする。

なお、同法人は第四北越銀行の協力を得て、SPTsを設定している。

$$\text{自己都合による退職率 (\%)} = \frac{\text{当期の自己都合による退職者数 (注2)}}{\text{当期初の従業員数 (注1)}}$$

(注1) 分母の従業員数(パートタイム労働者、役員および派遣社員を除く)は期初の人数とする。

(注2) 自己都合退職は、定年退職を除く退職者数とする。

【正社員の自己都合による退職率(SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	有給休暇の取得率
2023 年 12 月期(実績)	17.5%(※)
2025 年 12 月期	14.6%
2026 年 12 月期	13.3%
2027 年 12 月期	11.9%
2028 年 12 月期	10.6%
2029 年 12 月期	9.3%
2030 年 12 月期	9.2%

(※) 2023 年 1 月時点の正社員数 80 名、当期の退職者数 14 名

(2) SPTs の野心性

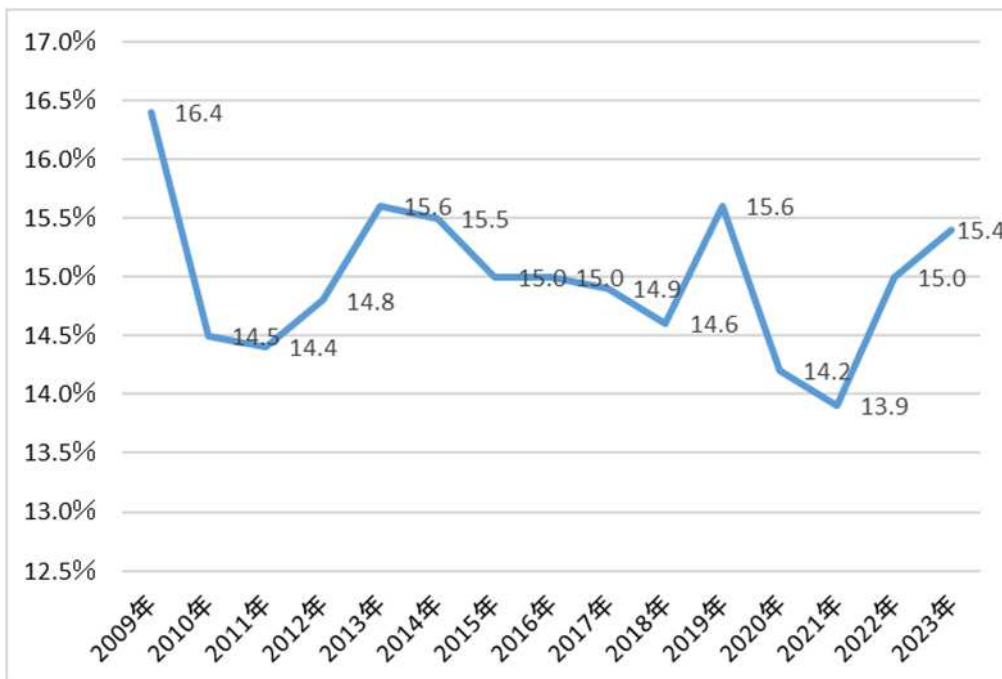
① 同業他社等との比較

2024 年 8 月に厚生労働省が公表した「令和5年雇用動向調査結果の概況」によると、2023 年の一般労働者(常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者)の離職率は 12.1%となっている。また、パートタイム労働者を含めた全労働者の直近3年の離職率は 2021 年

13.9%、2022年 15.0%、2023年 15.4%と上昇しており、離職率は今後ますます上昇することも想定される。

このような状況において、同社では正社員の離職率を2023年12月期実績の17.5%から順次引き下げる目標を設定している。2027年12月期の離職率の目標値は11.9%と厚生労働省が発表した2023年のパートタイム労働者を含めない一般労働者の離職率である12.1%を下回る水準とし、さらに2029年12月期以降の離職率は10%を下回る野心的な目標を設定している。

【パートタイム労働者を含めた全労働者の離職率の推移】



資料:厚生労働省「令和5年雇用動向調査結果の概況」

②達成方法と不確実性要因

前述のとおり、同社では人材の確保・定着のため、産休・育休の取得促進や教育・研修制度の充実など働きやすい職場環境づくりに努めている。労働環境を改善することにより、従業員の定着が図られることが予想される。

しかし、従業員が離職する理由は様々であり、その全部に対応していくことは困難である。また現在の若者は転職することが当たり前になりつつある。一方、同社では従業員の働きやすい環境整備に向けた取り組むことに加え、その情報発信を強化していくことで、離職率の抑制につなげていく方針である。

(3) KPI・SPTsの適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポートティング

評価対象の「レポートティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。